

令和 2 年度

知立市補正予算書及び予算説明書
(3月)

令和3年2月25日提出

令和2年度知立市補正予算総括表

(△印は減)
(単位千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計	
一 般 会 計	32,244,759	△ 799,994	31,444,765	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,181,070	△ 5,229	5,175,841
	土 地 取 得	1,400		1,400
	介 護 保 険	3,649,746	△ 30,853	3,618,893
	後 期 高 齢 者 医 療	900,908	1,834	902,742
	小 計	9,733,124	△ 34,248	9,698,876
企 業 会 計	水 道 事 業	2,279,920	△ 80,000	2,199,920
	収 益 的 支 出	1,356,060	△ 40,000	1,316,060
	資 本 的 支 出	923,860	△ 40,000	883,860
	下 水 道 事 業	2,823,936	11,600	2,835,536
	収 益 的 支 出	1,205,203	24,000	1,229,203
	資 本 的 支 出	1,618,733	△ 12,400	1,606,333
	小 計	5,103,856	△ 68,400	5,035,456
合 計	47,081,739	△ 902,642	46,179,097	

目 次

一般会計

予算書	5
予算説明書	13
1 総括	13
2 歳入	16
3 歳出	34

特別会計

国民健康保険	101
介護保険	123
後期高齢者医療	143

企業会計

水道事業	159
下水道事業	183

令和 2 年度

知立市一般会計補正予算書

議案第 19 号

令和 2 年度知立市一般会計補正予算（第 12 号）

令和 2 年度知立市の一般会計補正予算（第 12 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 799,994 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 31,444,765 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 3 年 2 月 25 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5 株式等譲渡所得割交付金		46,000	20,000	66,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	46,000	20,000	66,000
9 環境性能割交付金		45,000	△10,000	35,000
	1 環境性能割交付金	45,000	△10,000	35,000
10 地方特例交付金		89,800	9,997	99,797
	1 地方特例交付金	89,800	9,997	99,797
13 分担金及び負担金		157,488	△3,046	154,442
	1 負担金	157,488	△3,046	154,442
14 使用料及び手数料		246,751	△20,442	226,309
	1 使用料	122,726	△18,786	103,940
	2 手数料	124,025	△1,656	122,369
15 国庫支出金		11,283,497	△107,993	11,175,504
	1 国庫負担金	2,553,886	△15,606	2,538,280
	2 国庫補助金	8,712,340	△92,387	8,619,953
16 県支出金		1,932,005	△93,393	1,838,612
	1 県負担金	1,071,690	△91,860	979,830
	2 県補助金	714,410	△1,286	713,124
	3 委託金	142,498	△247	142,251
17 財産収入		209,794	△112,572	97,222
	1 財産運用収入	42,441	993	43,434
	2 財産売払収入	167,353	△113,565	53,788
18 寄附金		98,290	11,572	109,862
	1 寄附金	98,290	11,572	109,862
19 繰入金		512,469	△266,763	245,706
	1 基金繰入金	512,468	△266,763	245,705
21 諸収入		965,400	△180,954	784,446

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	4 受託事業収入	38,017	△1,619	36,398
	5 雑入	810,065	△179,335	630,730
22 市債		1,389,400	△46,400	1,343,000
	1 市債	1,389,400	△46,400	1,343,000
歳 入 合 計		32,244,759	△799,994	31,444,765

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議会費		253,243	△3,238	250,005
	1 議会費	253,243	△3,238	250,005
2 総務費		9,692,842	10,327	9,703,169
	1 総務管理費	9,058,224	30,817	9,089,041
	2 徴税費	362,736	△1,114	361,622
	3 戸籍住民基本台帳費	195,529	737	196,266
	4 選挙費	25,272	△18,675	6,597
	5 統計調査費	28,860	0	28,860
	6 監査委員費	22,221	△1,438	20,783
3 民生費		9,458,812	△108,226	9,350,586
	1 社会福祉費	4,409,699	△74,308	4,335,391
	2 児童福祉費	4,339,966	△33,400	4,306,566
	3 生活保護費	696,646	△518	696,128
4 衛生費		2,116,540	△3,145	2,113,395
	1 保健衛生費	815,561	△1,155	814,406
	2 清掃費	1,290,979	△12,215	1,278,764
	3 上水道費	10,000	10,225	20,225
5 労働費		7,216	△2,000	5,216
	1 労働諸費	7,216	△2,000	5,216
6 農林水産業費		94,502	2,623	97,125
	1 農業費	94,502	2,623	97,125
7 商工費		677,888	△58,599	619,289
	1 商工費	677,888	△58,599	619,289
8 土木費		4,350,498	△428,175	3,922,323
	1 土木管理費	112,080	△3,997	108,083
	2 道路橋梁費	448,127	43,919	492,046

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	3 河川費	134,406	△3,750	130,656
	4 都市計画費	3,478,850	△431,806	3,047,044
	5 住宅費	177,035	△32,541	144,494
9 消防費		788,135	△24,369	763,766
	1 消防費	788,135	△24,369	763,766
10 教育費		3,114,309	△185,192	2,929,117
	1 教育総務費	333,572	△4,216	329,356
	2 小学校費	480,924	△22,352	458,572
	3 中学校費	277,174	△11,482	265,692
	5 社会教育費	998,406	△91,328	907,078
	6 保健体育費	736,011	△55,814	680,197
歳 出 合 計		32,244,759	△799,994	31,444,765

第2表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	6,424
8 土木費	2 道路橋梁費	幹線市道路路面緊急補修事業	68,400
8 土木費	4 都市計画費	八橋東西線整備事業	94,470
8 土木費	4 都市計画費	知立環状線整備事業	13,740
8 土木費	4 都市計画費	花園里線整備事業	12,000
8 土木費	4 都市計画費	知立駅周辺土地区画整理事業	123,294
8 土木費	4 都市計画費	知立連続立体交差関連事業	22,000
8 土木費	4 都市計画費	知立駅南土地区画整理事業	23,810

第3表 地方債補正

(追加)

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
減収補てん債	91,300	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎照明設備等改修事業	28,400	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	21,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
幹線市道路路面緊急対策事業	14,300				45,800			
長田排水路改修事業	55,700				63,400			
知立連続立体交差事業	720,000				609,800			
知立駅周辺土地区画整理事業	188,300				124,100			
知立環状線整備事業	3,800				0			
八橋東西線整備事業	7,600				52,100			
中央公民館照明設備等改修事業	50,800				36,700			
文化会館照明設備等改修事業	76,600				54,500			

令和 2 年度

知立市一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
5 株式等譲渡所得割交付金	46,000	20,000	66,000
9 環境性能割交付金	45,000	△10,000	35,000
10 地方特例交付金	89,800	9,997	99,797
13 分担金及び負担金	157,488	△3,046	154,442
14 使用料及び手数料	246,751	△20,442	226,309
15 国庫支出金	11,283,497	△107,993	11,175,504
16 県支出金	1,932,005	△93,393	1,838,612
17 財産収入	209,794	△112,572	97,222
18 寄附金	98,290	11,572	109,862
19 繰入金	512,469	△266,763	245,706
21 諸収入	965,400	△180,954	784,446
22 市債	1,389,400	△46,400	1,343,000
歳入合計	32,244,759	△799,994	31,444,765

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	253,243	△3,238	250,005
2 総務費	9,692,842	10,327	9,703,169
3 民生費	9,458,812	△108,226	9,350,586
4 衛生費	2,116,540	△3,145	2,113,395
5 労働費	7,216	△2,000	5,216
6 農林水産業費	94,502	2,623	97,125
7 商工費	677,888	△58,599	619,289
8 土木費	4,350,498	△428,175	3,922,323
9 消防費	788,135	△24,369	763,766
10 教育費	3,114,309	△185,192	2,929,117
歳 出 合 計	32,244,759	△799,994	31,444,765

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
△427			△2,811
△56,222	△4,563	△11,338	82,450
△15,220		△14,688	△78,318
26,891		△12,889	△17,147
△1,500			△500
			2,623
△46,920		△145	△11,534
△117,530	△15,818	△167,666	△127,161
11,268			△35,637
△1,726	△26,019	△98,115	△59,332
△201,386	△46,400	△304,841	△247,367

2 歳 入

5 款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 46,000	千円 20,000	千円 66,000
計	46,000	20,000	66,000

9 款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	45,000	△10,000	35,000
計	45,000	△10,000	35,000

10 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

1 地方特例交付金	89,800	9,997	99,797
計	89,800	9,997	99,797

13 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 民生費負担金	157,488	△3,046	154,442
計	157,488	△3,046	154,442

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 20,000	株式等譲渡所得割交付金 千円 20,000

1 環境性能割交付金	△10,000	環境性能割交付金 △10,000

1 地方特例交付金	9,997	地方特例交付金 9,997

2 児童福祉費負担金	△3,046	一時保育料 病児・病後児保育料 △2,852 △194

5 款 株式等譲渡所得割交付金 9 款 環境性能割交付金 10 款 地方特例交付金 13 款 分担金及び負担金

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	補正前の額	補 正 額	計
3 衛生使用料	千円 16,869	千円 △11,148	千円 5,721
5 土木使用料	77,483	1,912	79,395
7 教育使用料	27,599	△9,550	18,049
計	122,726	△18,786	103,940

1 4 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 総務手数料	24,194	△1,565	22,629
4 土木手数料	3,522	△91	3,431
計	124,025	△1,656	122,369

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生使用料	千円 △11,148	浄苑使用料	千円 △11,148
3 都市計画使用料	3,500	行政財産目的外使用料	3,500
4 住宅使用料	△1,588	市営住宅使用料 改良住宅使用料	△1,393 △195
1 小学校使用料	△685	行政財産目的外使用料	△685
2 中学校使用料	△1,070	行政財産目的外使用料	△1,070
3 社会教育使用料	△5,287	公民館使用料 文化広場使用料 野外センター使用料 行政財産目的外使用料	△3,484 △524 △1,218 △61
4 保健体育使用料	△2,508	市民体育館使用料 昭和グラウンド使用料 昭和テニスコート使用料	△1,580 △173 △755

2 戸籍住民基本台帳手数料	△1,565	戸籍住民謄抄本等交付手数料	△1,565
1 土木管理手数料	△91	屋外広告物許可手数料	△91

1 4 款 使用料及び手数料

1 5 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費国庫負担金	千円 2,424,480	千円 △15,606	千円 2,408,874
計	2,553,886	△15,606	2,538,280

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	7,916,112	△65,000	7,851,112
2 民生費国庫補助金	347,185	△17,712	329,473
5 土木費国庫補助金	350,600	△9,577	341,023

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 5,946	更生医療扶助費負担金 (1/2) 特別障害者手当等給付費負担金 (3/4) 障害福祉サービス費等負担金 (1/2) 障害児通所給付費等負担金 (1/2) 被保護者健康管理支援事業負担金 (3/4)	千円 △1,909 △390 2,844 5,327 74
2 児童福祉費負担金	△21,552	児童入所施設措置費等負担金 (1/2) 児童手当交付金 (37/45・2/3)	△1,465 △20,087

1 総務管理費補助金	△65,000	個人番号カード交付事業費補助金 (定額) マイナポイント事業費補助金 (10/10) 特別定額給付金事務費補助金 (10/10) 特別定額給付金事業費補助金 (10/10)	3,903 △256 △42,347 △26,300
1 社会福祉費補助金	△1,609	地域生活支援事業費等補助金 (1/2)	△1,609
2 児童福祉費補助金	△16,103	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (3/4) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業交付金 (10/10) 子ども・子育て支援事業費補助金 (2/3)	△875 △15,594 366
1 道路橋梁費補助金	32,492	防災・安全交付金 (1/2)	32,492
2 都市計画費補助金	△27,875	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金 (5.5/10)	60,300 △88,175

15款 国庫支出金

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
6 消防費国庫補助金	80	102	182
7 教育費国庫補助金	74,952	△200	74,752
計	8,712,340	△92,387	8,619,953

1 6 款 県支出金

1 項 県負担金

1 民生費県負担金	825,086	△1,031	824,055
2 土木費県負担金	246,604	△90,829	155,775
計	1,071,690	△91,860	979,830

1 6 款 県支出金

2 項 県補助金

1 総務費県補助金	136,574	△1,500	135,074
2 民生費県補助金	331,427	△2,865	328,562

節		説	明
区 分	金 額		
3 住宅費補助金	千円 △14,194	防災・安全交付金（1／2・10／10）	千円 △14,194
1 消防費補助金	102	消防団設備整備費補助金（1／3）	102
1 教育総務費補助金	△200	教育支援体制整備事業費補助金（1／3）	△200

1 社会福祉費負担金	3,131	更生医療扶助費負担金（1／4） 障害福祉サービス費等負担金（1／4） 障害児通所給付費等負担金（1／4）	△954 1,422 2,663
2 児童福祉費負担金	△4,162	児童入所施設措置費等負担金（1／4） 児童手当負担金（4／45・1／6）	△732 △3,430
1 都市計画費負担金	△90,829	区画整理事業県負担金（1／4） 知立連続立体交差事業県負担金	△850 △89,979

1 総務管理費補助金	△1,500	移住支援事業補助金（3／4）	△1,500
1 社会福祉費補助金	△367	地域生活支援事業費等補助金（1／4） 共同生活援助事業費補助金（1／2）	△804 437

15款 国庫支出金 16款 県支出金

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 土木費県補助金	30,697	△17,124	13,573
7 消防費県補助金	414	13,568	13,982
8 教育費県補助金	100,675	6,635	107,310
計	714,410	△1,286	713,124

1 6 款 県支出金
3 項 委託金

1 総務費委託金	141,679	53	141,732
4 教育費委託金	475	△300	175
計	142,498	△247	142,251

節		説明	明
区分	金額		
2 児童福祉費補助金	千円 △2,498	子ども医療費補助金（1／2） 子ども医療事務費補助金（1／2） 児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金（10／10） 放課後等デイサービス支援事業費補助金（3／4）	千円 △18,585 △221 15,594 714
1 道路橋梁費補助金	△8,347	交通安全施設整備事業費補助金（1／2） 美しい並木道再生事業費補助金（10／10）	△3,500 △4,847
2 都市計画費補助金	△1,962	県民参加緑づくり事業費補助金（10／10） 緑の街並み推進事業費補助金（10／10）	△130 △1,832
3 住宅費補助金	△6,815	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金（1／4） 空家等対策推進事業費補助金（1／4）	△6,665 △150
1 消防費補助金	13,568	南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金（1／2）	13,568
1 教育総務費補助金	8,635	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金（2／3） 学校保健特別対策事業費補助金（1／2）	△660 9,295
3 社会教育費補助金	△2,000	放課後子ども教室推進事業費補助金（2／3）	△2,000

4 統計調査費委託金	53	工業統計調査事務委託金 経済センサス活動調査委託金	△167 220
1 教育総務費委託金	△300	学校教育研究等受託事業委託金	△300

16款 県支出金

17款 財産収入

1項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計
1 財産貸付収入	千円 33,654	千円 1,564	千円 35,218
2 利子及び配当金	8,787	△571	8,216
計	42,441	993	43,434

17款 財産収入

2項 財産売払収入

1 不動産売払収入	167,002	△114,415	52,587
2 物品売払収入	351	850	1,201
計	167,353	△113,565	53,788

18款 寄附金

1項 寄附金

2 総務費寄附金	83,000	11,000	94,000
4 衛生費寄附金	1	572	573
計	98,290	11,572	109,862

19款 繰入金

1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	247,845	△247,845	0
-------------	---------	----------	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 1,564	土地貸付収入 建物貸付収入	千円 2,533 △969
1 利子及び配当 金	△571	都市計画施設整備基金利子	△571

1 土地売払収入	△114,415	土地売払収入	△114,415
1 物品売払収入	850	自動車売払収入	850

1 総務費寄附金	11,000	総務費寄附金（ふるさと応援寄附金） 総務費寄附金（企業版ふるさと納税）	10,000 1,000
1 衛生費寄附金	572	衛生費寄附金	572

1 財政調整基金 繰入金	△247,845	財政調整基金繰入金	△247,845
-----------------	----------	-----------	----------

17款 財産収入 18款 寄附金 19款 繰入金

19款 繰入金

1項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
2 都市計画施設整備基金繰入金	千円 238,066	千円 △18,918	千円 219,148
計	512,468	△266,763	245,705

21款 諸収入

4項 受託事業収入

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	38,017	△1,619	36,398
計	38,017	△1,619	36,398

21款 諸収入

5項 雑入

4 過年度収入	16,236	14,387	30,623
5 雑入	793,822	△193,722	600,100

節		説	明
区 分	金 額		
1 都市計画施設 整備基金繰入 金	千円 △18,918	都市計画施設整備基金繰入金	千円 △18,918

1 後期高齢者医 療広域連合受 託事業収入	△1,619	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	△1,619

1 過年度収入	14,387	過年度収入	14,387
3 収入印紙売り さばき手数料	△510	収入印紙売りさばき手数料	△510
4 県収入証紙売 りさばき手数 料	△100	県収入証紙売りさばき手数料	△100
5 保育士給食費 徴収金	△3,823	保育士給食費徴収金	△3,823
6 園児等給食費 徴収金	△8,487	園児等給食費徴収金	△8,487

19款 繰入金 21款 諸収入

21款 諸収入
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	810,065	△179,335	630,730

節		説明	明
区分	金額		
7 高額療養費等 返納金	千円 4,911	障害者医療費分 後期高齢者福祉医療分 精神障害者医療費分	千円 2,527 1,741 643
13 学校給食費徴 収金	△48,195	学校給食費徴収金	△48,195
14 指定管理者納 入金	△35,190	有料駐車場指定管理者納入金	△35,190
15 総務費雑入	△52,928	派遣職員人件費等負担金 有料広告料 市町村振興協会新宝くじ交付金 市町村振興協会基金交付金 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	△1,590 184 △2,865 △554 △48,103
16 民生費雑入	△2,624	保育所実習費 障害者宅配給食食券代金 福祉医療費返納金	△123 △501 △2,000
17 衛生費雑入	△1,741	アルミ缶等売却代金 古紙類売却代金	△972 △769
19 商工費雑入	△145	有料広告料	△145
20 土木費雑入	△44,803	物件移転補償金 知立連続立体交差事業負担金	△1,873 △42,930
22 教育費雑入	△87	コピー代	△87

21款 諸収入

2 2 款 市債
1 項 市債

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務債	千円 28,400	千円 △7,000	千円 21,400
4 土木債	1,024,900	△94,500	930,400
5 教育債	247,700	△36,200	211,500
10 減収補てん債	0	91,300	91,300
計	1,389,400	△46,400	1,343,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理事業 債	千円 △7,000	庁舎照明設備等改修事業	千円 △7,000
1 道路橋梁事業 債	39,200	幹線市道路面緊急対策事業 長田排水路改修事業	31,500 7,700
2 都市計画事業 債	△133,700	知立連続立体交差事業 知立駅周辺土地地区画整理事業 知立環状線整備事業 八橋東西線整備事業	△110,200 △64,200 △3,800 44,500
1 教育事業債	△36,200	中央公民館照明設備等改修事業 文化会館照明設備等改修事業	△14,100 △22,100
1 減収補てん債	91,300	減収補てん債	91,300

2 2 款 市債

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 253,243	千円 △3,238	千円 250,005	千円 △427 国庫支出金 △427	千円	千円	千円 △2,811
計	253,243	△3,238	250,005	△427	0	0	△2,811

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	733,545	△6,370	727,175	△471 国庫支出金 △471	△4,563 市債 △4,563	△9,379 諸収入 △9,379	8,043
---------	---------	--------	---------	-----------------------	------------------------	-------------------------	-------

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △111	001 職員給与費	千円 △607
3 職員手当等	△263	一般職給	△111
		地域手当	△123
4 共済費	△233	退職手当組合負担金	△140
		共済組合長期負担金	△233
9 旅費	△337	005 議会活動事業	△1,979
10 交際費	△150	費用弁償（旅費）	△128
		普通旅費	△152
11 需用費	△529	議長交際費	△150
12 役務費	△518	筆耕翻訳料	△518
		自動車運転業務委託料	△409
13 委託料	△610	会議録検索システム委託料	△135
14 使用料及び賃借料	△427	通信回線使用料	△427
		西三河九市議会議員合同研修会負担金	△60
19 負担金、補助及び交付金	△60	006 議会事務管理事業	△57
		研修旅費	△57
		007 議会だより発行事業	△529
		印刷製本費	△529
		008 議会放映事業	△66
		音響映像設備等保守点検委託料	△66

2 給料	△305	001 職員給与費	△2,333
		勤勉手当	△1,635
3 職員手当等	△1,735	共済組合長期負担金	△698
4 共済費	△698	002 職員給与費（特別職）	△405

1 款 議会費 2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 文書管理費	74,418	△356	74,062				△356
3 広報費	27,974	△124	27,850			184 諸収入 184	△308
4 財政管理費	35,873	130,701	166,574				130,701
6 資産経営費	36,940	△1,371	35,569				△1,371
8 企画費	25,667	△256	25,411	31			△287

節		説	明
区 分	金 額		
15 工事請負費	千円 △3,632	特別職給 特別職退職手当組合負担金 006 庁舎営繕事業 庁舎照明設備等改修工事費	千円 △305 △100 △3,632 △3,632
12 役務費	△356	004 文書発送事務事業 郵便料	△356 △356
9 旅費	△36	001 広報広聴事務管理事業 研修旅費	△124 △36
12 役務費	△56	郵便料	△56
19 負担金、補助 及び交付金	△32	研修会参加負担金	△32
11 需用費	△33	002 財政調整基金積立事業 財政調整基金積立金	128,636 128,636
12 役務費	73	004 ふるさと応援寄附金推進事業 印刷製本費	2,065 △33
13 委託料	2,025	クレジットカード収納等手数料	73
25 積立金	128,636	ふるさと応援寄附金推進委託料 ふるさと応援寄附金返礼品配送委託料	275 1,750
13 委託料	△481	001 土地・建物管理事業 雑草処理委託料	△181 △181
14 使用料及び賃 借料	△800	003 車両管理等事業 自動車運転業務委託料	△1,190 △300
18 備品購入費	△90	有料道路通行料 自動車借上料 自動車購入費	△300 △500 △90
14 使用料及び賃 借料	△256	005 企画事務管理事業 パソコン借上料	△256 △3

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 31			
9 秘書管理費	4,706	△1,196	3,510				△1,196
10 人事管理費	60,188	△2,616	57,572				△2,616
11 交通安全対策費	25,853	△35	25,818				△35
12 公平委員会費	272	△145	127				△145
13 電算管理費	333,991	△11,386	322,605	国庫支出金 6,082			△17,468

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		複写機等借上料	△47
		発券機等借上料	△206
9 旅費	△716	001 秘書事務管理事業	△1,196
		普通旅費	△600
10 交際費	△150	研修旅費	△116
13 委託料	△300	市長交際費	△150
		自動車運転業務委託料	△300
14 使用料及び賃借料	△30	自動車借上料	△30
1 報酬	△860	004 人事事務管理事業	△1,565
		会計年度任用職員報酬	△860
3 職員手当等	△339	会計年度任用職員期末手当	△339
4 共済費	△366	社会保険料等	△366
		006 職員研修事業	△901
9 旅費	△220	研修旅費	△220
13 委託料	△124	人材育成研修委託料	△124
		研修会参加負担金	△557
19 負担金、補助及び交付金	△707	009 職員福利厚生事業	△150
		職員互助会負担金	△150
13 委託料	△35	002 交通安全推進事業	△35
		高齢者ドライバー体験講習委託料	△35
1 報酬	△109	001 公平委員会事務管理事業	△145
		公平委員会委員報酬	△109
9 旅費	△36	費用弁償（旅費）	△36
9 旅費	△76	001 情報系システム運用事業	△2,562
		財務会計システム保守管理委託料	△33
12 役務費	△59	パターンファイル更新料	△46

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
14 市民協働費	46,533	△791	45,742	959 国庫支出金 959		△68 財産収入 △68	△1,682
15 市民相談費	6,734	△169	6,565				△169

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 △5,832	電子計算機借上料	千円 △2,483
14 使用料及び賃借料	△4,405	002 情報システム事務管理事業	△2,829
		研修旅費	△76
		保管料	△59
19 負担金、補助及び交付金	△1,014	A I 総合案内サービス委託料	△79
		A I 総合案内サービス利用料	△990
		A I - O C R サービス利用料	△611
		電算技術研修会負担金	△253
		あいち電子自治体推進協議会分担金	△761
		003 基幹系システム運用事業	△5,995
		関連システム修正委託料	△5,170
		社会保障・税番号制度対応システム整備委託料	△165
		社会保障・税番号制度対応システム保守等委託料	△385
		基幹系システム借上料	△219
		団体内統合利用番号連携サーバ借上料	△56
1 報酬	△222	002 町内会活動事業	△122
		町内会活動事業補助金	△122
9 旅費	△307	006 人権対策推進事業	△457
12 役務費	△100	男女共同参画推進審議会委員報酬	△123
		会計年度任用職員報酬	△34
19 負担金、補助及び交付金	△162	普通旅費	△57
		研修旅費	△203
		研修会等参加負担金	△40
		010 多文化共生推進事業	△212
		会計年度任用職員報酬	△65
		費用弁償（通勤費用）	△47
		筆耕翻訳料	△100
1 報酬	△169	002 外国人相談事業	△169

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
16 防犯対策費	31,798	△962	30,836				△962
17 企業立地推進費	275,328	△5,931	269,397				△5,931
21 特別定額給付金給付事業費	7,322,131	△68,176	7,253,955	△68,176 国庫支出金 △68,176			
計	9,058,224	30,817	9,089,041	△61,575	△4,563	△9,263	106,218

節		説明	
区分	金額		
	千円	会計年度任用職員報酬	千円 △169
11 需用費	△313	002 防犯対策推進事業	△100
		暴力追放市民会議負担金	△100
13 委託料	△74	003 防犯パトロール事業	△74
15 工事請負費	△475	夜間防犯パトロール業務委託料	△74
19 負担金、補助 及び交付金	△100	005 防犯カメラ設置事業	△788
		消耗品費	△313
		駐輪場防犯カメラ設置工事費	△475
9 旅費	△94	001 企業立地推進事業	△5,931
		普通旅費	△94
11 需用費	△95	印刷製本費	△95
13 委託料	△5,742	工業系用地適地選定業務委託料	△5,742
11 需用費	△388	001 特別定額給付金給付事業	△68,176
		印刷製本費	△323
12 役務費	△7,782	修繕料	△65
13 委託料	△33,706	郵便料	△3,388
		振込等手数料	△4,394
19 負担金、補助 及び交付金	△26,300	特別定額給付金事務派遣委託料	△6,705
		申請書作成等業務委託料	△13,960
		システム導入委託料	△9,500
		振込データ作成等業務委託料	△3,000
		翻訳業務委託料	△300
		通信回線設定業務委託料	△241
		特別定額給付金	△26,300

2款 総務費

2款 総務費
2項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	千円 362,736	千円 △1,114	千円 361,622	千円 1,397 国庫支出金 1,397	千円	千円	千円 △2,511
計	362,736	△1,114	361,622	1,397	0	0	△2,511

2款 総務費
3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	195,529	737	196,266	3,903 国庫支出金 3,903		△2,075 使用料及び 手数料 △1,565 諸収入 △510	△1,091
-------------	---------	-----	---------	-------------------------	--	---	--------

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △213	001 職員給与費	千円 △623
3 職員手当等	△151	一般職給	△213
		勤勉手当	△151
4 共済費	△259	共済組合短期負担金	△259
9 旅費	△54	002 市民税賦課事務事業	△300
		地方税共同機構事務運営費等負担金	△300
13 委託料	△64	003 資産税賦課事務事業	△73
		家屋評価計算システム借上料	△73
14 使用料及び賃借料	△73	005 一般管理事務事業	△118
		普通旅費	△54
19 負担金、補助及び交付金	△300	無料税務相談委託料	△64

1 報酬	△1,003	001 職員給与費	△692
2 給料	△345	一般職給	△345
		勤勉手当	△200
3 職員手当等	△590	共済組合長期負担金	△147
4 共済費	△413	002 戸籍住民基本台帳事務事業	2,122
		会計年度任用職員報酬	△615
12 役務費	△667	会計年度任用職員期末手当	△390
		社会保険料等	△266
14 使用料及び賃借料	△148	郵便料	△362
		コンビニ証明発行システム借上料	△70
19 負担金、補助及び交付金	3,903	戸籍システム借上料	△78
		通知カード・個人番号カード関連事務交付金	3,903

2 款 総務費

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	195,529	737	196,266	3,903	0	△2,075	△1,091

2款 総務費

4項 選挙費

3 市長選挙費	23,995	△18,675	5,320				△18,675
---------	--------	---------	-------	--	--	--	---------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	004 旅券事務事業	千円 △693
		会計年度任用職員報酬	△388
		郵便料	△305

1 報酬	△2,128	001 市長選挙費	△18,675
		投票立会人等報酬	△651
3 職員手当等	△3,663	会計年度任用職員報酬	△1,477
11 需用費	△379	時間外勤務手当	△3,313
		管理職員特別勤務手当	△350
12 役務費	△4,134	印刷製本費	△277
13 委託料	△5,368	修繕料	△102
		郵便料	△3,749
14 使用料及び賃借料	△65	電信電話料	△100
		広告料	△100
19 負担金、補助及び交付金	△2,938	洗濯料	△20
		選挙器具調整手数料	△72
		看板書換手数料	△35
		不在者投票手数料	△58
		ポスター掲示場設置撤去委託料	△735
		投・開票所設営撤去委託料	△1,895
		選挙事務支援システム技術支援委託料	△892
		投票所入場券作成委託料	△44
		空調管理委託料	△198
		看板設置撤去委託料	△124
		選挙公報配布委託料	△1,480

2 款 総務費

2款 総務費
4項 選挙費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	25,272	△18,675	6,597	0	0	0	△18,675

2款 総務費
5項 統計調査費

1 指定統計費	28,755	0	28,755	53			△53
				県支出金 53			
計	28,860	0	28,860	53	0	0	△53

2款 総務費
6項 監査委員費

1 監査委員費	22,221	△1,438	20,783				△1,438
計	22,221	△1,438	20,783	0	0	0	△1,438

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		施設使用料	△20
		会場借上料	△30
		携帯電話借上料	△15
		選挙運動用自動車使用及びポスター作成公営負担金	△2,457
		選挙運動用ビラ作成公営負担金	△481

		財源更正	

2 給料	△1,000	001 職員給与費	△1,438
		一般職給	△1,000
3 職員手当等	△265	地域手当	△100
		勤勉手当	△165
4 共済費	△173	共済組合長期負担金	△173

2 款 総務費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 801,744	千円 △8,447	千円 793,297	千円	千円	千円	千円 △8,447
2 老人福祉費	661,711	△6,949	654,762	2,305 国庫支出金 2,305			△9,254
3 障害者福祉費	1,439,860	1,028	1,440,888	9,261 国庫支出金 5,783 県支出金 3,478		△501 諸収入 △501	△7,732

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 △210	001 職員給与費	千円 △3,008
2 給料	△1,588	一般職給	△1,588
3 職員手当等	△1,088	住居手当	△300
4 共済費	△332	時間外勤務手当	△200
28 繰出金	△5,229	退職手当組合負担金	△588
		社会保険料等	△332
		005 国民健康保険特別会計繰出事業	△5,229
		国民健康保険特別会計繰出金	△5,229
		006 社会福祉事務管理事業	△210
		人にやさしい街づくり推進協議会委員報酬	△210
13 委託料	△399	001 緊急通報システム整備事業	△631
14 使用料及び賃借料	△332	緊急通報事業委託料	△299
		緊急通報装置借上料	△332
19 負担金、補助及び交付金	△2,805	007 介護保険特別会計繰出事業	△2,996
		介護保険特別会計繰出金	△2,996
20 扶助費	△417	010 寝具洗濯・乾燥事業	△100
		寝具洗濯・乾燥事業委託料	△100
28 繰出金	△2,996	011 外出支援事業	△2,805
		高齢者ミニバス利用負担金	△2,805
		020 在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給事業	△417
		在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給費	△417
1 報酬	△290	007 精神障害者福祉事業	△80
8 報償費	△373	こころの健康カフェ事業委託料	△80
12 役務費	△200	009 自立支援給付事業	6,265
13 委託料	△5,099	共同生活援助事業費補助金	938
		就労継続支援事業所工賃等水準保証事業補助金	△361
		障害福祉サービス等扶助費	5,688

3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 西丘文化センター運営費	6,777	△153	6,624				△153
5 福祉手当費	91,528	△1,934	89,594	△390 国庫支出金 △390			△1,544

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 577	010 地域生活支援事業	千円 △10,992
		障害者地域自立支援協議会委員報酬	△95
		会計年度任用職員報酬	△195
20 扶助費	6,413	手話通訳者等派遣報償金	△373
		主治医意見書作成等手数料	△200
		手話奉仕員養成事業委託料	△287
		障害者相談支援事業委託料	△3,531
		地域活動支援センター委託料	△700
		移動支援事業扶助費	△3,225
		日中一時支援事業扶助費	△2,078
		成年後見制度利用支援扶助費	△224
		更生訓練費給付扶助費	△84
		011 交通機関等利用助成事業	△500
		障害者福祉タクシー料金助成扶助費	△500
		013 宅配給食サービス事業	△501
		宅配給食サービス事業委託料	△501
		016 自立支援医療事業	△3,818
		更生医療支給扶助費	△3,818
		019 障害児施設給付事業	10,654
		障害児通所給付費等扶助費	10,654
1 報酬	△82	001 西丘文化センター施設管理運営事業	△153
		西丘文化センター運営審議会委員報酬	△82
9 旅費	△31	研修旅費	△31
11 需用費	△40	電気料	△40
20 扶助費	△1,934	001 特別障害者手当等支給事業	△521
		特別障害者手当等扶助費	△521
		004 心身障害者手当支給事業	△1,313
		心身障害者扶助費	△1,313

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 福祉医療費	707,389	△55,502	651,887	△18,806 県支出金 △18,806		2,911 諸収入 2,911	△39,607
9 後期高齢者 医療費	643,589	△2,351	641,238			△1,619 諸収入 △1,619	△732
計	4,409,699	△74,308	4,335,391	△7,630	0	791	△67,469

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 児童福祉総 務費	247,317	△6,182	241,135	△3,072 国庫支出金 △2,799 県支出金 △273			△3,110
---------------	---------	--------	---------	---	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	005 外国人福祉手当支給事業	千円 △100
		外国人福祉手当扶助費	△100
12 役務費	△502	001 子ども医療助成事業	△55,502
		審査手数料	△502
20 扶助費	△55,000	子ども医療扶助費	△55,000
13 委託料	△2,351	002 後期高齢者健康診査事業	△2,351
		保健事業委託料	△2,158
		保健事業データ入力委託料	△145
		健診データ管理委託料	△48

2 給料	△245	001 職員給与費	△1,154
		一般職給	△245
3 職員手当等	△1,180	時間外勤務手当	△400
4 共済費	△661	児童手当	△280
		共済組合長期負担金	△229
19 負担金、補助 及び交付金	△1,166	009 ひとり親家庭自立支援事業	△1,166
		高等職業訓練促進給付金事業補助金	△1,016
20 扶助費	△2,930	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業補助金	△150
		010 施設措置事業	△2,930
		母子生活支援施設措置費	△2,500
		助産施設措置費	△430
		015 児童発達支援事業	△932
		会計年度任用職員期末手当	△500
		社会保険料等	△432

3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 児童福祉手当費	千円 1,476,932	千円 △26,950	千円 1,449,982	千円 △23,517 国庫支出金 △20,087 県支出金 △3,430	千円	千円	千円 △3,433
3 保育園費	2,252,280	1,768	2,254,048	16,124 国庫支出金 6,489 県支出金 9,635		△15,479 分担金及び 負担金 △3,046 諸収入 △12,433	1,123
4 児童福祉施設運営費	190,439	△2,036	188,403	1,546 国庫支出金 △3,954 県支出金 5,500			△3,582

節		説 明	
区 分	金 額		
20 扶助費	千円 △26,950	001 児童手当等支給事業 児童手当等	千円 △26,950 △26,950
1 報酬	4,738	001 職員給与費	△2,774
3 職員手当等	3,852	勤勉手当	△1,304
4 共済費	861	退職手当組合負担金	△336
8 報償費	△100	共済組合短期負担金	△745
9 旅費	△926	共済組合長期負担金	△389
13 委託料	△351	002 保育補助職員任用事業	11,369
15 工事請負費	△6,306	会計年度任用職員報酬	4,738
		会計年度任用職員期末手当	5,492
		社会保険料等	1,995
		費用弁償（通勤費用）	△856
		004 保育園維持管理事業	△301
		非常通報装置・消防用設備保守点検委託料	△301
		006 施設整備事業	△6,306
		高根保育園公共下水道接続工事費	△6,306
		031 子育て支援センター事業	△220
		講師報償金	△100
		費用弁償（通勤費用）	△70
		非常通報装置・消防用設備保守点検委託料	△50
3 職員手当等	△600	001 児童福祉施設事務管理事業	△2,036
8 報償費	△36	会計年度任用職員期末手当	△600
9 旅費	△1,200	児童館運営委員会委員報償金	△36
		費用弁償（通勤費用）	△1,200
		地域組織活動育成費補助金	△200

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,339,966	△33,400	4,306,566	△8,919	0	△15,479	△9,002

3 款 民生費

3 項 生活保護費

1 生活保護総務費	60,084	△518	59,566	1,329 国庫支出金 1,329			△1,847
計	696,646	△518	696,128	1,329	0	0	△1,847

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

4 保健事業費	111,790	0	111,790	16,121 国庫支出金 16,121			△16,121
5 浄苑費	34,910	△1,155	33,755	545 国庫支出金 545		△11,148 使用料及び 手数料 △11,148	9,448
計	815,561	△1,155	814,406	16,666	0	△11,148	△6,673

4 款 衛生費

2 項 清掃費

1 清掃総務費	54,371	△1,257	53,114				△1,257
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 △200		千円

2 給料	△100	001 職員給与費	△518
		一般職給	△100
3 職員手当等	△418	時間外勤務手当	△240
		期末手当	△178

		財源更正	
11 需用費	△1,155	001 浄苑施設管理運営事業	△1,155
		燃料費	△1,040
		電気料	△115

1 報酬	△533	001 職員給与費	△200
------	------	-----------	------

3 款 民生費 4 款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 清掃費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 塵芥処理費	1,110,590	△6,580	1,104,010			△1,741 諸収入 △1,741	△4,839
3 し尿処理費	126,018	△4,378	121,640				△4,378
計	1,290,979	△12,215	1,278,764	0	0	△1,741	△10,474

4 款 衛生費
3 項 上水道費

1 上水道費	10,000	10,225	20,225	10,225 国庫支出金 10,225			
計	10,000	10,225	20,225	10,225	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 △300	時間外勤務手当	千円 △200
4 共済費	△342	002 廃棄物減量推進事業	△1,057
9 旅費	△82	環境審議会委員報酬	△109
		会計年度任用職員報酬	△424
		会計年度任用職員期末手当	△100
		社会保険料等	△342
		費用弁償（通勤費用）	△82
8 報償費	△1,288	002 ごみ収集事業	△5,637
9 旅費	△30	再生資源回収奨励報償金	△975
		消耗品費	△4,662
11 需用費	△5,262	003 不燃物処理場維持管理事業	△630
		研修旅費	△30
		電気料	△600
		005 分別地区集積所維持管理事業	△313
		ごみ行政協力報償金	△313
13 委託料	△4,378	001 し尿処理事業	△4,378
		し尿収集運搬委託料	△105
		し尿処理事務委託料	△4,273

19 負担金、補助 及び交付金	10,225	002 上水道事業補助事業	10,225
		水道事業会計補助金	10,225

4 款 衛生費

5款 労働費

1項 労働諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	千円 7,216	千円 △2,000	千円 5,216	千円 △1,500 県支出金 △1,500	千円	千円	千円 △500
計	7,216	△2,000	5,216	△1,500	0	0	△500

6款 農林水産業費

1項 農業費

1 農業委員会費	8,252	△107	8,145				△107
2 農業総務費	55,292	△1,254	54,038				△1,254
4 農地費	20,648	3,984	24,632				3,984
計	94,502	2,623	97,125	0	0	0	2,623

7款 商工費

1項 商工費

1 商工総務費	43,284	△1,535	41,749				△1,535
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 △2,000	004 労働推進事業 移住支援事業補助金	千円 △2,000 △2,000

9 旅費	△107	001 農業委員会運営事業 費用弁償（旅費） 普通旅費	△107 △44 △63
2 給料	△200	001 職員給与費	△1,254
3 職員手当等	△854	一般職給 勤勉手当	△200 △549
4 共済費	△200	退職手当組合負担金 共済組合長期負担金	△305 △200
9 旅費	△54	001 土地改良事務管理事業 普通旅費	△54 △54
19 負担金、補助 及び交付金	4,038	002 土地改良促進事業 明治用水土地改良負担金 県営かんがい排水事業負担金 かんがい排水事業補助金	4,038 △1,991 6,139 △110

2 給料	△100	001 職員給与費	△1,497
------	------	-----------	--------

5 款 労働費 6 款 農林水産業費 7 款 商工費

7款 商工費
1項 商工費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 商工振興費	602,156	△55,968	546,188	△46,920 国庫支出金 △46,920			△9,048
3 観光費	32,448	△1,096	31,352			△145 諸収入 △145	△951

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △794	一般職給	千円 △100
4 共済費	△603	時間外勤務手当	△456
9 旅費	△38	期末手当	△238
		勤勉手当	△100
		共済組合長期負担金	△153
		社会保険料等	△450
		003 商工総務事務事業 普通旅費	△38 △38
1 報酬	△95	006 商工振興推進事業	△55,968
19 負担金、補助 及び交付金	△55,873	中小企業振興会議委員報酬	△95
		創業支援事業計画に基づく創業支援事業費補助金	△497
		若手後継者育成講座補助金	△110
		商工振興事業費補助金	△3,646
		商工業振興資金信用保証料補助金	△11,500
		テイクアウト方式等導入事業補助金	△1,120
		中小企業者等緊急支援金	△30,000
		新型コロナウイルス感染症緊急対応事業補助金	△3,000
		中小企業者等家賃支援補助金	△6,000
12 役務費	△31	007 観光施設維持管理事業	△101
13 委託料	△1,065	し尿汲取手数料	△31
		弘法山公園弘法下駐車場除草委託料	△70
		008 観光施設管理運営事業	△66
		弘法駐車場等警備業務委託料	△66
		011 八橋かきつばたまつり推進事業	△221
		ミスかきつばたコンテスト事業委託料	△221
		014 観光協会事務委託事業	△445
		事業推進委託料	△445
021 公式マスコットキャラクター活動推進事業	△263		

7款 商工費

7 款 商工費
1 項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	677,888	△58,599	619,289	△46,920	0	△145	△11,534

8 款 土木費
1 項 土木管理費

1 土木総務費	109,859	△3,997	105,862			△1,873 諸収入 △1,873	△2,124
計	112,080	△3,997	108,083	0	0	△1,873	△2,124

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	71,832	△492	71,340				△492
-----------	--------	------	--------	--	--	--	------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 公式マスコットキャラクター活動推進事業委託料 △263

2 給料	△100	001 職員給与費	△100
		一般職給	△100
12 役務費	△138	005 土木事務管理事業	△44
		明治用水決済金	△44
13 委託料	△1,842	008 自転車対策事業	△49
		放置自転車等破碎処理手数料	△49
15 工事請負費	△1,873	009 放置自動車対策事業	△2,088
		放置自動車撤去手数料	△89
		管理用地除草委託料	△126
		放置自動車保管場所移設工事費	△1,873
19 負担金、補助 及び交付金	△44	011 道路附属施設修繕事業	△1,716
		道路附属物点検委託料	△1,716

2 給料	△100	001 職員給与費	△206
		一般職給	△100
3 職員手当等	△106	期末手当	△106
9 旅費	△104	002 道路橋梁事務管理事業	△286
		普通旅費	△65
11 需用費	△182	研修旅費	△39

7 款 商工費 8 款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 道路維持費	222,536	58,296	280,832	27,645	104,982		△74,331
				国庫支出金	市債		
				32,492	104,982		
				県支出金			
				△4,847			
3 道路新設改良費	129,519	△12,849	116,670	△3,500			△9,349
				県支出金			
				△3,500			
4 橋梁維持費	24,240	△1,036	23,204				△1,036
計	448,127	43,919	492,046	24,145	104,982	0	△85,208

8款 土木費

3項 河川費

1 河川総務費	17,615	△450	17,165				△450
---------	--------	------	--------	--	--	--	------

節		説明	
区分	金額		
	千円	燃料費	千円 △182
8 報償費	△99	002 道路維持管理事業	△215
		道路愛護会報償金	△99
11 需用費	△116	消耗品費	△116
15 工事請負費	58,511	003 道路維持補修事業	△5,000
		美しい並木道再生工事費	△5,000
		004 幹線市道路面緊急補修事業	63,511
		幹線市道路面緊急補修工事費	63,511
13 委託料	△500	003 生活道路新設改良事業	△3,393
		道路改良用地購入費	△1,080
17 公有財産購入費	△8,080	物件移転補償金	△2,313
		011 牛田町八橋1号線道路改良事業	△919
19 負担金、補助及び交付金	△1,037	物件移転補償金	△919
		013 狭あい道路拡幅促進事業	△1,037
		狭あい道路寄附推進補助金	△1,037
22 補償、補填及び賠償金	△3,232	014 谷田町11号線道路改良事業	△7,500
		登記委託料	△500
		道路改良用地購入費	△7,000
19 負担金、補助及び交付金	△1,036	004 橋梁等法定定期点検事業	△1,036
		橋梁等点検業務負担金	△1,036

9 旅費	△50	002 河川事務管理事業	△50
		普通旅費	△50

8 款 土木費

8款 土木費
3項 河川費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 河川改良費	93,036	△3,300	89,736		7,700 市債 7,700		△11,000
計	134,406	△3,750	130,656	0	7,700	0	△11,450

8款 土木費
4項 都市計画費

1 都市計画総務費	453,726	△3,349	450,377			850 財産収入 850	△4,199
-----------	---------	--------	---------	--	--	--------------------	--------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 △400	004 雨水貯留浸透施設設置事業 雨水貯留浸透施設設置事業補助金	千円 △400 △400
13 委託料	△1,800	001 河川改良事業 洪水ハザードマップ作成委託料	△1,800 △1,800
15 工事請負費	△1,500	005 長田排水路改修事業 排水路改修工事費	△1,500 △1,500

1 報酬	△177	001 職員給与費	△1,374
		一般職給	△100
2 給料	△100	時間外勤務手当	△200
3 職員手当等	△1,142	勤勉手当	△365
		退職手当組合負担金	△577
4 共済費	△132	共済組合長期負担金	△132
9 旅費	△60	002 都市計画事務管理事業	△344
		都市計画審議会委員報酬	△177
11 需用費	△55	普通旅費	△60
13 委託料	△1,201	生産緑地地区基礎調査委託料	△75
		研修会等参加負担金	△32
19 負担金、補助 及び交付金	△482	003 地域公共交通事業	△450
		UDタクシー導入補助金	△450
		004 社会資本総合整備事業	△506
		整備計画委託料	△506
		007 散歩みち整備事業	△675
		印刷製本費	△55
		散歩みち管理委託料	△620

8 款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 街路事業費	千円 48,824	千円 111,366	千円 160,190	千円 55,300 国庫支出金 55,300	千円 45,900 市債 45,900	千円	千円 10,166
3 都市下水道費	772,811	0	772,811				
4 公園緑地費	130,916	△2,471	128,445	△1,962 県支出金 △1,962			△509

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	千円 △4,410	002 街路維持管理事業	千円 △450
		道路用地管理委託料	△450
15 工事請負費	82,800	005 八橋東西線整備事業	92,436
		道路築造工事費	64,800
17 公有財産購入費	37,410	道路用地購入費	29,670
		明治用水決済金	△594
19 負担金、補助及び交付金	△594	移設補償金	△1,440
		006 知立環状線整備事業	7,380
22 補償、補填及び賠償金	△3,840	物件調査委託料	△3,960
		道路築造工事費	6,000
		道路用地購入費	7,740
		移設補償金	△2,400
		007 花園里線整備事業	12,000
		道路築造工事費	12,000
19 負担金、補助及び交付金	△27,000	005 下水道事業会計出資等事業	0
		下水道事業会計負担金	13,464
		下水道事業会計補助金	△40,464
24 投資及び出資金	27,000	下水道事業会計出資金	27,000
8 報償費	△102	002 公園維持管理事業	△260
		電気料	△260
11 需用費	△357	004 緑化推進事業	△2,141
		ボランティア育成指導者報償金	△32
		消耗品費	△97
		緑の街並み推進事業補助金	△1,832
		生垣設置奨励事業補助金	△180
19 負担金、補助及び交付金	△2,012	005 公園等愛護会事業	△70
		公園愛護会報償金	△70

8 款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 都市開発費	千円 2,072,573	千円 △537,352	千円 1,535,221	千円 △174,004	千円 △174,400	千円 △164,964	千円 △23,984
				国庫支出金 △83,175	市債 △174,400	使用料及び 手数料 3,500	
				県支出金 △90,829		財産収入 △106,616	
						繰入金 △18,918	
						諸収入 △42,930	

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 △749	001 都市開発事務管理事業	千円 △1,245
11 需用費	△289	普通旅費	△452
		研修旅費	△220
13 委託料	△14,971	印刷製本費	△132
		修繕料	△68
15 工事請負費	7,708	雑草処理委託料	△156
17 公有財産購入 費	△76,288	名鉄知立駅構内通行費用支援事業補助金	△217
		003 土地区画整理事務管理事業	△210
		研修旅費	△77
19 負担金、補助 及び交付金	△179,547	燃料費	△30
		修繕料	△59
22 補償、補填及 び賠償金	△253,000	公共用地管理委託料	△44
		004 知立駅周辺土地区画整理事業	△258,000
		上下水道移設負担金	△5,000
25 積立金	△20,216	駅周辺土地区画整理事業物件移転補償金	△253,000
		006 知立連続立体交差事業	△137,700
		知立連続立体交差事業負担金	△137,700
		007 知立連続立体交差関連事業	△105,529
		調査設計委託料	△114
		登記委託料	△205
		知立連続立体交差事業関連工事費	7,708
		用地購入費	△76,288
		工事負担金	△36,630
		008 都市計画施設整備基金積立事業	△20,216
		都市計画施設整備基金積立金	△20,216
		013 西新地地区土地利用計画調査事業	△13,981
		土地利用計画調査委託料	△13,981
		016 (仮称) 知立蔵福寺地区土地区画整理事業	△471
		調査設計委託料	△471

8 款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,478,850	千円 △431,806	千円 3,047,044	千円 △120,666	千円 △128,500	千円 △164,114	千円 △18,526

8款 土木費

5項 住宅費

1 建築総務費	116,551	△30,081	86,470	△21,009		△91	△8,981
				国庫支出金 △14,194		使用料及び 手数料	
				県支出金 △6,815		△91	
2 住宅管理費	58,242	△2,460	55,782			△1,588	△872

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 報酬	△72	001 職員給与費	△300
		児童手当	△300
3 職員手当等	△300	002 建築事務管理事業	△140
8 報償費	△185	開発等事業紛争調停委員報酬	△72
		普通旅費	△68
9 旅費	△68	005 耐震改修促進事業	△8,612
11 需用費	△30	講師謝礼	△60
		印刷製本費	△30
12 役務費	△16	耐震化促進委託料	△3,776
13 委託料	△3,864	非木造住宅等耐震診断費補助金	△1,689
		既設民間住宅等耐震化促進費補助金	△2,200
19 負担金、補助及び交付金	△25,546	ブロック塀等撤去費補助金	△857
		006 耐震改修事業	△19,900
		民間木造・非木造住宅耐震改修費補助金	△19,600
		耐震シェルター等設置費補助金	△300
		007 アスベスト対策事業	△300
		アスベスト対策事業費補助金	△300
		008 屋外広告物許可事務事業	△104
		損害保険料	△16
		屋外広告物撤去作業委託料	△88
		010 空家対策事業	△725
		空家まちづくり講座報償金	△125
		危険空家解体促進費補助金	△600
13 委託料	△458	002 市営住宅維持管理事業	△109

8 款 土木費

8款 土木費
5項 住宅費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						使用料及び 手数料 △1,588	
計	177,035	△32,541	144,494	△21,009	0	△1,679	△9,853

9款 消防費
1項 消防費

1 常備消防費	717,928	△18,345	699,583				△18,345
2 非常備消防費	9,327	△404	8,923	102 国庫支出金			△506
				102			
3 防災費	60,880	△5,620	55,260	11,166 国庫支出金			△16,786
				△2,402			
				13,568 県支出金			

節		説	明
区 分	金 額		
15 工事請負費	千円 △2,002	受水槽及び高架水槽清掃委託料 003 市営住宅事務管理事業 公営住宅管理システム整備委託料 004 市営住宅改善等事業 市営住宅修繕工事費	千円 △109 △349 △349 △2,002 △2,002

19 負担金、補助 及び交付金	△18,345	003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業 衣浦東部広域連合負担金（共通経費）	△18,345 △18,345
11 需用費	△99	007 消防団活動推進事業	△305
12 役務費	△40	洗濯料 消防団観閲式会場設営委託料	△40 △166
13 委託料	△265	消防団出初式会場設営委託料 009 消防ポンプ車管理事業 燃料費 011 消防団施設維持管理事業 電気料	△99 △60 △60 △39 △39
1 報酬	△150	001 防災事務事業	△309
8 報償費	△30	防災会議委員報酬 国民保護協議会委員報酬	△75 △75
9 旅費	△110	普通旅費 防災ヘリコプター運営協議会負担金	△110 △49
11 需用費	△1,854	002 災害対策事業	△1,150
12 役務費	△213	井戸水提供の家水質検査手数料 賠償責任保険料	△35 △178
13 委託料	△1,587		

8 款 土木費 9 款 消防費

9 款 消防費
1 項 消防費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	788,135	△24,369	763,766	11,268	0	0	△35,637

10 款 教育費
1 項 教育総務費

2 事務局費	137,305	△407	136,898				△407
3 学校教育指導費	183,158	△3,485	179,673	△732 国庫支出金 228 県支出金 △960			△2,753

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 △1,568	家具転倒防止器具設置業務委託料	千円 △46
19 負担金、補助 及び交付金	△108	国土強靱化地域計画策定業務委託料	△891
		003 防災啓発事業	△546
		防災講座講師報償金	△30
		総合防災訓練会場設営業務委託料	△457
		自主防災事業費補助金	△59
		006 防災施設整備管理事業	△3,422
		消耗品費	△1,799
		電気料	△55
		施設管理備品購入費	△1,568
		009 防災行政無線維持管理事業	△193
		デジタル式地域防災無線保守点検業務委託料	△143
		無線局官庁検査用点検業務委託料	△50

3 職員手当等	△307	001 職員給与費	△407
4 共済費	△100	退職手当組合負担金	△307
		共済組合長期負担金	△100
1 報酬	△1,600	002 児童・生徒支援事業	△767
8 報償費	△1,127	部活動講師等報償金	△80
		就学指導発達診断員報償金	△112
9 旅費	△58	就学相談員報償金	△75
		学校教育研究等受託事業講師報償金	△150
11 需用費	△150	消耗品費	△150
		不登校・いじめ未然防止対策事業委託料	△200
13 委託料	△550	003 学校教育事務管理事業	△58

9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 奨学費	9,959	△324	9,635				△324
計	333,572	△4,216	329,356	△732	0	0	△3,484

10款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	302,516	△9,734	292,782	490 国庫支出金			△10,224
				668 県支出金			
				△178			
2 教育振興費	178,408	△12,618	165,790	△4,884 国庫支出金			△7,734
				△11,339			

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		研修旅費	△58
		005 夢をはぐくむ子ども事業	△1,060
		選手派遣報償金	△710
		音楽鑑賞会事業委託料	△350
		014 医療的支援員配置事業	△600
		会計年度任用職員報酬	△600
		020 スクール・サポート・スタッフ配置事業	△1,000
		会計年度任用職員報酬	△1,000
19 負担金、補助 及び交付金	△324	001 奨学金事業	△324
		奨学金	△324

1 報酬	△650	002 小学校施設管理事業	△8,500
		会計年度任用職員報酬	△650
11 需用費	△7,350	消耗品費	△300
13 委託料	△800	電気料	△2,650
		水道料	△4,400
14 使用料及び賃 借料	△500	公共下水道使用料	△500
		003 小学校施設整備事業	△800
18 備品購入費	△434	各種営繕工事設計等委託料	△800
		012 大型備品整備事業	△434
		機械器具購入費	△434
11 需用費	△6,725	003 教科書改訂事業	△6,500
		消耗品費	△6,500
14 使用料及び賃 借料	△5,893	019 小学校情報機器管理事業	△6,118

10款 教育費

10款 教育費
2項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 6,455			
計	480,924	△22,352	458,572	△4,394	0	0	△17,958

10款 教育費
3項 中学校費

1 学校管理費	182,240	△7,886	174,354	462			△8,348
				国庫支出金 489			
				県支出金 △27			
2 教育振興費	94,934	△3,596	91,338	△2,487			△1,109
				国庫支出金 △5,532			
				県支出金 3,045			
計	277,174	△11,482	265,692	△2,025	0	0	△9,457

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	消耗品費	千円 △225
		パターンファイル更新料	△344
		パソコン借上料	△5,549

1 報酬	△200	002 中学校施設管理事業	△7,226
		会計年度任用職員報酬	△200
11 需用費	△5,470	消耗品費	△300
13 委託料	△1,416	電気料	△2,470
		水道料	△2,700
14 使用料及び賃借料	△800	漏水調査委託料	△376
		廃液処理委託料	△380
		公共下水道使用料	△800
		003 中学校施設整備事業	△660
		各種営繕工事設計等委託料	△660
11 需用費	△246	006 中学校情報機器管理事業	△3,596
		消耗品費	△246
14 使用料及び賃借料	△3,350	パソコン借上料	△3,135
		校務支援ソフト借上料	△215

10款 教育費

10款 教育費
5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	千円 200,506	千円 △7,744	千円 192,762	千円 △2,000 県支出金 △2,000	千円	千円	千円 △5,744
2 公民館費	169,461	△24,650	144,811	633 国庫支出金 633	△10,021 市債 △10,021	△19,329 使用料及び 手数料 △3,484 諸収入 △15,845	4,067

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △3,395	001 職員給与費	千円 △3,059
2 給料	△1,900	一般職給	△1,900
3 職員手当等	△1,159	地域手当	△200
8 報償費	△617	期末手当	△616
11 需用費	△173	勤勉手当	△343
13 委託料	△500	002 社会教育事業	△729
		社会教育委員報酬	△395
		青少年健全育成連絡協議会委員報償金	△246
		修繕料	△88
		003 生涯学習事業	△956
		各種学級等講師報償金	△371
		印刷製本費	△85
		生涯学習フェスティバル委託料	△500
		004 放課後子ども教室推進事業	△3,000
		会計年度任用職員報酬	△3,000
1 報酬	△811	001 中央公民館事業	△1,607
3 職員手当等	△148	会計年度任用職員報酬	△311
4 共済費	△132	会計年度任用職員期末手当	△148
8 報償費	△1,158	社会保険料等	△95
9 旅費	△60	各種講座講師報償金	△850
13 委託料	△137	囲碁・将棋大会等報償金	△143
15 工事請負費	△21,434	費用弁償（通勤費用）	△60
23 償還金、利子 及び割引料	△770	002 中央公民館管理運営事業	△22,051
		中央公民館空調設備改修工事費	△20,184
		中央公民館照明設備改修工事費	△1,250
		公民館使用料還付金	△617
		004 猿渡公民館事業	△702
		会計年度任用職員報酬	△500
		社会保険料等	△37

10款 教育費

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 文化広場費	14,627	△1,048	13,579	2,712 国庫支出金 2,712		△528 使用料及び 手数料 △524 諸収入 △4	△3,232
4 図書館費	74,890	△739	74,151	641 国庫支出金 641			△1,380
5 資料館費	14,570	△212	14,358	225 国庫支出金 225			△437
6 文化財費	13,703	△446	13,257				△446

節		説明	
区分	金額		
	千円	各種講座講師報償金	千円 △165
		005 猿渡公民館管理運営事業	△290
		樹木等管理委託料	△137
		公民館使用料還付金	△153
1 報酬	△300	001 文化広場事業	△773
		会計年度任用職員報酬	△300
4 共済費	△33	社会保険料等	△33
8 報償費	△400	各種講座講師報償金	△400
		費用弁償（通勤費用）	△40
9 旅費	△40	002 文化広場管理運営事業	△275
		樹木等管理委託料	△220
13 委託料	△220	文化広場使用料還付金	△55
23 償還金、利子 及び割引料	△55		
1 報酬	△376	001 図書館運営事業	△536
		会計年度任用職員報酬	△376
8 報償費	△50	ライブラリーコンサート公演者報償金	△50
9 旅費	△38	研修旅費	△38
		印刷製本費	△72
11 需用費	△72	003 図書館管理事業	△203
14 使用料及び賃 借料	△203	複写機借上料	△203
1 報酬	△212	001 資料館運営事業	△212
		会計年度任用職員報酬	△212
9 旅費	△150	002 文化財保存事業	△446
		普通旅費	△58
13 委託料	△296	研修旅費	△92

10款 教育費

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7 文化振興費	456,765	△48,635	408,130		△15,998 市債 △15,998	△24,613 使用料及び 手数料 △61 諸収入 △24,552	△8,024
8 野外センター費	20,081	△3,733	16,348			△1,218 使用料及び 手数料 △1,218	△2,515
9 市史編さん費	33,803	△4,121	29,682				△4,121

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		松並木保存委託料	△216
		歴史文化保存活用推進事業委託料	△80
1 報酬	△68	001 文化会館管理運営事業	△3,000
		文化会館管理運営委託料	△3,000
13 委託料	△4,689	002 文化活動推進事業	△1,757
15 工事請負費	△43,878	文化芸術推進会議委員報酬	△68
		文化事業委託料	△1,689
		004 文化会館改修事業	△43,878
		文化会館空調設備改修工事費	△29,408
		文化会館照明設備改修工事費	△14,470
11 需用費	△100	001 野外センター管理運営事業	△3,436
		燃料費	△100
12 役務費	△454	洗濯料	△454
13 委託料	△1,702	ケビン棟清掃業務委託料	△720
		夜間管理業務委託料	△982
14 使用料及び賃借料	△478	寝具等借上料	△478
		施設管理備品購入費	△602
15 工事請負費	△297	野外センター使用料還付金	△100
18 備品購入費	△602	002 野外センター営繕事業	△297
		各種営繕工事費	△297
23 償還金、利子及び割引料	△100		
1 報酬	△97	001 市史編さん事業	△4,121
		会計年度任用職員報酬	△97
3 職員手当等	△77	会計年度任用職員期末手当	△77
8 報償費	△816	市史編集委員報償金	△136
		市史調査協力員報償金	△680
9 旅費	△566	費用弁償（旅費）	△346

10款 教育費

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	998,406	△91,328	907,078	2,211	△26,019	△45,688	△21,832

10款 教育費

6項 保健体育費

1 保健体育総務費	70,742	△1,129	69,613				△1,129
2 学校保健費	43,950	△223	43,727				△223
3 体育施設管理費	81,235	△5,666	75,569	3,214 国庫支出金 3,214		△4,232 使用料及び 手数料 △4,263 財産収入 △969 寄附金 1,000	△4,648

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 △2,565	普通旅費 費用弁償（通勤費用） 市史編さん委託料	千円 △40 △180 △2,565

1 報酬	△54	001 職員給与費	△100
		一般職給	△100
2 給料	△100	003 スポーツ振興事業	△669
8 報償費	△615	スポーツ推進審議会委員報酬	△54
		スポーツ教室講師報償金	△115
13 委託料	△308	各種大会等派遣報償金	△500
19 負担金、補助 及び交付金	△52	008 スポーツ推進委員事業	△52
		県スポーツ推進委員連絡協議会等負担金	△52
		009 スポーツ大会事業	△308
		ハンドボールリーグ誘致事業委託料	△308
1 報酬	△223	001 校医等報酬	△223
		新入学児童就学時健康診断医師報酬	△223
1 報酬	△1,264	001 市民体育館管理運営事業	△4,019
		会計年度任用職員報酬	△939
4 共済費	△116	社会保険料等	△65
8 報償費	△554	費用弁償（通勤費用）	△50
		電気料	△1,627
9 旅費	△50	体育館管理委託料	△1,191
11 需用費	△1,817	体育館樹木管理委託料	△98
13 委託料	△1,716	土地借上料	△49

10款 教育費

10款 教育費

6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 学校給食センター費	540,084	△48,796	491,288			△48,195 諸収入 △48,195	△601
計	736,011	△55,814	680,197	3,214	0	△52,427	△6,601

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 △149	004 学校施設開放運営事業	千円 △554
		学校体育施設開放管理指導員報償金	△554
		005 屋外施設管理運営事業	△993
		会計年度任用職員報酬	△325
		社会保険料等	△51
		電気料	△190
		昭和グラウンド施設管理委託料	△344
		北林運動広場管理委託料	△83
		008 防犯システム事業	△100
		防犯システム借上料	△100
11 需用費	△46,161	001 学校給食センター施設管理事業	△3,608
13 委託料	△2,635	電気料	△1,000
		ガス料	△2,000
		施設管理委託料	△355
		ボイラー維持管理業務委託料	△193
		保冷機保守点検委託料	△60
		003 学校給食運営事業	△45,188
		賄材料費	△43,161
給食配送委託料	△2,027		

10款 教育費

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)

(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当				計
補正後	長 等	3		26,665	7,347 (3.35)	7,555	41,567	6,381	47,948	
	議 員	20	93,005		38,417 (3.35)		131,422	35,094	166,516	
	その他の 特別職	911	75,843				75,843		75,843	
	計	934	168,848	26,665	45,764	7,555	248,832	41,475	290,307	
補正前	長 等	3		26,970	7,347 (3.35)	7,655	41,972	6,381	48,353	
	議 員	20	93,005		38,417 (3.35)		131,422	35,094	166,516	
	その他の 特別職	971	78,456				78,456		78,456	
	計	994	171,461	26,970	45,764	7,655	251,850	41,475	293,325	
比較	長 等	0	0	△ 305	0	△ 100	△ 405	0	△ 405	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	△ 60	△ 2,613	0	0	0	△ 2,613	0	△ 2,613	
	計	△ 60	△ 2,613	△ 305	0	△ 100	△ 3,018	0	△ 3,018	

2 一般職
 (1) 総括

(△印は減)
 (単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(6) 453		1,518,553	1,331,696	2,850,249	532,680	3,382,929	
補正前	(6) 453		1,524,755	1,346,561	2,871,316	536,920	3,408,236	
比較	(0) 0	0	△ 6,202	△ 14,865	△ 21,067	△ 4,240	△ 25,307	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	74,905	30,960	163,097	24,459	25,158	604	116,956
	補正前	74,905	30,960	163,520	24,759	25,158	604	121,965
	比較	0	0	△ 423	△ 300	0	0	△ 5,009

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金	単身赴任手当
	補正後	1	1,335	500	375,663	268,296	17,960	231,801	1
	補正前	1	1,335	850	376,801	273,108	18,540	234,054	1
	比較	0	0	△ 350	△ 1,138	△ 4,812	△ 580	△ 2,253	0

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
補正後	(725)	781,585		96,841	878,426	85,319	963,745	
補正前	(815)	789,584		93,503	883,087	85,011	968,098	
比較	(△90) 0	△ 7,999	0	3,338	△ 4,661	308	△ 4,353	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 6,202	その他の 増減分	千円 △ 6,202	千円	
職員手当等	△ 14,865	その他の 増減分	△ 14,865		

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	10,613,233	11,510,990	1,643,100	953,470	12,200,620
(1) 総務債	62,512	52,166	21,400	10,369	63,197
(2) 民生債	914,510	911,845	3,500	89,063	826,282
(3) 衛生債	104,950	86,910		18,268	68,642
(4) 農林水産業債	0	0	0	0	0
(5) 商工債	12,700	11,288		1,412	9,876
(6) 土木債	6,850,767	7,553,559	988,900	574,966	7,967,493
(7) 公営住宅債	121,318	110,724		9,387	101,337
(8) 消防債	149,247	135,588		14,249	121,339
(9) 教育債	2,397,229	2,648,910	629,300	235,756	3,042,454
2 その他	6,287,935	5,671,066	176,200	628,103	5,219,163
(1) 減税補てん債	289,125	226,834		58,345	168,489
(2) 臨時財政対策債	5,998,810	5,444,232	84,900	569,758	4,959,374
(3) 減収補てん債	0	0	91,300	0	91,300
合 計	16,901,168	17,182,056	1,819,300	1,581,573	17,419,783

令和 2 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算書

議案第20号

令和2年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和2年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,229千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,175,841千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月25日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 県支出金		千円 3,410,815	千円 12,743	千円 3,423,558
	1 県補助金	3,410,814	12,743	3,423,557
6 繰入金		496,316	△27,310	469,006
	1 他会計繰入金	407,839	△5,229	402,610
	2 基金繰入金	88,477	△22,081	66,396
8 諸収入		24,837	9,338	34,175
	1 延滞金、加算金及び過料	21,012	6,000	27,012
	3 雑入	3,824	3,338	7,162
歳 入 合 計		5,181,070	△5,229	5,175,841

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 94,891	千円 △3,167	千円 91,724
	1 総務管理費	84,016	△2,447	81,569
	2 徴税費	10,111	△452	9,659
	4 趣旨普及費	516	△268	248
3 国民健康保険事業費納付 金		1,574,054	0	1,574,054
	1 医療給付費分	1,081,341	0	1,081,341
5 保健事業費		73,623	△2,062	71,561
	1 保健事業費	10,917	△2,062	8,855
歳 出 合 計		5,181,070	△5,229	5,175,841

令和 2 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 県支出金	3,410,815	12,743	3,423,558
6 繰入金	496,316	△27,310	469,006
8 諸収入	24,837	9,338	34,175
歳入合計	5,181,070	△5,229	5,175,841

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	94,891	△3,167	91,724
3 国民健康保険事業費納付金	1,574,054	0	1,574,054
5 保健事業費	73,623	△2,062	71,561
歳 出 合 計	5,181,070	△5,229	5,175,841

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	一 般 財 源
	千円	千円	千円
			△3,167
	12,743		△12,743
			△2,062
	12,743	0	△17,972

2 歳 入

4 款 県支出金

1 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 保険給付費等交付金	千円 3,410,814	千円 12,743	千円 3,423,557
計	3,410,814	12,743	3,423,557

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	407,839	△5,229	402,610
計	407,839	△5,229	402,610

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	88,477	△22,081	66,396
計	88,477	△22,081	66,396

8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	20,500	6,000	26,500
計	21,012	6,000	27,012

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	千円 12,743	都道府県繰入金（2号分）	千円 12,743

2 その他一般会 計繰入金	△5,229	職員給与費等繰入金 その他一般会計繰入金	△3,167 △2,062

1 国民健康保険 基金繰入金	△22,081	国民健康保険基金繰入金	△22,081

1 一般被保険者 延滞金	6,000	一般被保険者国保税延滞金（滞繰）	6,000

国民健康保険

8款 諸収入
3項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
3 一般被保険者返納金	千円 100	千円 3,538	千円 3,638
5 雑入	223	△200	23
計	3,824	3,338	7,162

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般被保険者 返納金	千円 3,538	一般被保険者返納金	千円 3,538
1 雑入	△200	療養費指定公費負担金	△200

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 83,451	千円 △2,315	千円 81,136	千円	千円	千円	千円 △2,315
2 連合会負担 金	565	△132	433				△132
計	84,016	△2,447	81,569	0	0	0	△2,447

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	3,362	△452	2,910				△452
計	10,111	△452	9,659	0	0	0	△452

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	516	△268	248				△268
---------	-----	------	-----	--	--	--	------

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 △1,015	001 一般管理費	千円 △1,549
3 職員手当等	△241	一般職給	△1,015
		勤勉手当	△241
4 共済費	△100	共済組合短期負担金	△100
9 旅費	△33	研修旅費	△33
		被保険者証作成委託料	△135
11 需用費	△700	都市協議会等負担金	△25
13 委託料	△201	002 医療費適正化推進事業	△766
		消耗品費	△700
19 負担金、補助 及び交付金	△25	柔道整復施術療養費支給点検委託料	△66
19 負担金、補助 及び交付金	△132	001 連合会負担金	△132
		国保連合会負担金	△132

12 役務費	△266	001 賦課徴収費	△452
		キャッシュカード口座振替登録手数料	△266
13 委託料	△186	納税通知書兼領収書作成委託料	△186

11 需用費	△268	001 趣旨普及費	△268
		消耗品費	△268

国民健康保険

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 516	千円 △268	千円 248	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △268

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,081,341	0	1,081,341	12,743 県支出金			△12,743
計	1,081,341	0	1,081,341	12,743	0	0	△12,743

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 疾病予防費	10,917	△2,062	8,855				△2,062
計	10,917	△2,062	8,855	0	0	0	△2,062

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

		財源更正

13 委託料	△2,062	002 総合健康づくり推進事業	△2,062
		骨密度無料検診委託料	△55
		市民ドック委託料	△2,007

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(△印は減)

(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(0) 6		14,676	16,648	31,324	6,469	37,793	
補正前	(0) 6		15,691	16,889	32,580	6,569	39,149	
比較	(0) 0	0	△ 1,015	△ 241	△ 1,256	△ 100	△ 1,356	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	0	0	1,570	336	503	50
	補正前	0	0	1,570	336	503	50
	比較	0	0	0	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	4,690	30	4,083	2,802	0	2,584
	補正前	4,690	30	4,083	3,043	0	2,584
	比較	0	0	0	△ 241	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 1,015	その他の増減分	千円 △ 1,015	千円	
職員手当等	△ 241	その他の増減分	△ 241		

令和 2 年度

知立市介護保険特別会計補正予算書

議案第 21 号

令和 2 年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

令和 2 年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 30,853 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,618,893 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 2 月 25 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金		千円 718,464	千円 4,594	千円 723,058
	2 国庫補助金	146,525	4,594	151,119
4 支払基金交付金		899,124	△5,822	893,302
	1 支払基金交付金	899,124	△5,822	893,302
5 県支出金		505,617	△2,996	502,621
	2 県補助金	36,834	△2,996	33,838
7 繰入金		618,552	△18,849	599,703
	1 一般会計繰入金	591,127	△2,996	588,131
	2 基金繰入金	27,425	△15,853	11,572
9 諸収入		14,104	△7,780	6,324
	3 雑入	14,102	△7,780	6,322
歳 入 合 計		3,649,746	△30,853	3,618,893

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計	
3 地域支援事業費		千円 263,822	千円 △30,900	千円 232,922	
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	113,262	△18,576	94,686
	2	一般介護予防事業費	22,014	△2,984	19,030
	3	包括的支援事業・任意事業費	128,254	△9,340	118,914
6 諸支出金		19,887	47	19,934	
	1	償還金及び還付加算金	19,886	47	19,933
歳 出 合 計		3,649,746	△30,853	3,618,893	

令和 2 年度

知立市介護保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	718,464	4,594	723,058
4 支払基金交付金	899,124	△5,822	893,302
5 県支出金	505,617	△2,996	502,621
7 繰入金	618,552	△18,849	599,703
9 諸収入	14,104	△7,780	6,324
歳入合計	3,649,746	△30,853	3,618,893

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 地域支援事業費	263,822	△30,900	232,922
6 諸支出金	19,887	47	19,934
歳 出 合 計	3,649,746	△30,853	3,618,893

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	一 般 財 源
	千円	千円	千円
	1,598		△18,896
			47
	1,598	0	△18,849

2 歳 入

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 29,630	千円 △4,744	千円 24,886
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	39,995	△602	39,393
4 保険者機能強化推進交付金	6,898	1,606	8,504
7 介護保険保険者努力支援交付金	0	8,334	8,334
計	146,525	4,594	151,119

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	36,365	△5,822	30,543
計	899,124	△5,822	893,302

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,836	△2,695	14,141
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,998	△301	19,697
計	36,834	△2,996	33,838

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 △4,744	現年度分	千円 △4,744
1 現年度分	△602	現年度分	△602
1 保険者機能強化推進交付金	1,606	保険者機能強化推進交付金	1,606
1 介護保険保険者努力支援交付金	8,334	介護保険保険者努力支援交付金	8,334

1 現年度分	△5,822	現年度分	△5,822

1 現年度分	△2,695	現年度分	△2,695
1 現年度分	△301	現年度分	△301

介護保険

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 16,835	千円 △2,695	千円 14,140
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,997	△301	19,696
計	591,127	△2,996	588,131

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	27,425	△15,853	11,572
計	27,425	△15,853	11,572

9 款 諸収入

3 項 雑入

3 雑入	14,100	△7,780	6,320
計	14,102	△7,780	6,322

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 △2,695	現年度分	千円 △2,695
1 現年度分	△301	現年度分	△301

1 介護給付費準備基金繰入金	△15,853	介護給付費準備基金繰入金	△15,853

1 雑入	△7,780	宅配給食食券代金	△7,780

介護保険

3 歳 出

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 102,039	千円 △17,236	千円 84,803	千円 △5,947 国庫支出金 △3,792 県支出金 △2,155	千円 千円	千円 △4,654 支払基金交付金 △4,654	千円 △6,635
2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,223	△1,340	9,883	△462 国庫支出金 △295 県支出金 △167		△362 支払基金交付金 △362	△516
計	113,262	△18,576	94,686	△6,409	0	△5,016	△7,151

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	22,014	△2,984	19,030	△1,030 国庫支出金 △657 県支出金 △373		△806 支払基金交付金 △806	△1,148
計	22,014	△2,984	19,030	△1,030	0	△806	△1,148

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	91,238	△450	90,788	9,677 国庫支出金 9,765			△10,127
------------	--------	------	--------	-------------------------	--	--	---------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 △17,236	001 訪問型サービス事業	千円 △3,815
		訪問介護相当サービス負担金	△3,013
		訪問型サービスA負担金	△802
		002 通所型サービス事業	△13,421
		通所介護相当サービス負担金	△12,582
		通所型サービスA負担金	△839
19 負担金、補助 及び交付金	△1,340	001 介護予防ケアマネジメント事業	△1,340
		介護予防ケアマネジメント給付費負担金	△1,340

13 委託料	△2,984	001 一般介護予防事業	△2,984
		シニア元気塾委託料	△61
		いき生き教室委託料	△92
		はつらつデイ等委託料	△320
		まちかど運動教室委託料	△2,511

8 報償費	△294	001 包括的支援事業	△450
		在宅医療・介護連携推進協議会委員報償金	△72
		生活支援等サービス協議会委員報償金	△60

介護保険

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 △88			
2 任意事業費	37,016	△8,890	28,126	△640 国庫支出金 △427 県支出金 △213		△7,780 諸収入 △7,780	△470
計	128,254	△9,340	118,914	9,037	0	△7,780	△10,597

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 償還金	18,676	47	18,723				47
計	19,886	47	19,933	0	0	0	47

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 △156	地域ケア会議委員報償金 研修会参加負担金	千円 △162 △156
8 報償費	△720	001 任意事業 介護相談員報償金	△8,890 △720
9 旅費	△85	普通旅費	△85
13 委託料	△8,030	家族介護者交流事業委託料 宅配給食サービス事業委託料	△250 △7,780
19 負担金、補助 及び交付金	△55	研修会参加負担金	△55

23 償還金、利子 及び割引料	47	001 償還金 過年度負担金等返還金	47 47

介護保険

令和 2 年度

知立市後期高齢者医療特別会計補正予算書

議案第 2 2 号

令和 2 年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和 2 年度知立市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 8 3 4 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9 0 2, 7 4 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 2 月 2 5 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		千円 795,773	千円 1,834	千円 797,607
	1 後期高齢者医療保険料	795,773	1,834	797,607
歳入合計		900,908	1,834	902,742

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		千円 898,411	千円 1,834	千円 900,245
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	898,411	1,834	900,245
歳 出 合 計		900,908	1,834	902,742

令和 2 年度

知立市後期高齢者医療特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	795,773	1,834	797,607
歳入合計	900,908	1,834	902,742

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	898,411	1,834	900,245
歳 出 合 計	900,908	1,834	902,742

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	一 般 財 源
	千円	千円	千円
			1,834
	0	0	1,834

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料	千円 795,773	千円 1,834	千円 797,607
計	795,773	1,834	797,607

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 20,075	現年度分特別徴収保険料 千円 20,075
2 現年度分普通 徴収保険料	△18,241	現年度分普通徴収保険料 △18,241

後期高齢者医療

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 898,411	千円 1,834	千円 900,245	千円	千円	千円	千円 1,834
計	898,411	1,834	900,245	0	0	0	1,834

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,834	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 1,834
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	1,834

後期高齢者医療

令和 2 年度

知立市水道事業会計補正予算書

議案第23号

令和2年度知立市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和2年度知立市の水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	1,276,100千円	9,825千円	1,285,925千円
第1項 営業収益	1,077,335千円	0千円	1,077,335千円
第2項 営業外収益	198,762千円	9,825千円	208,587千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,356,060千円	△40,000千円	1,316,060千円
第1項 営業費用	1,299,950千円	△20,000千円	1,279,950千円
第2項 営業外費用	55,109千円	△20,000千円	35,109千円
第3項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「525,360千円」を「534,360千円」に、「39,474千円」を「46,971千円」に、「392,103千円」を「393,606千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的收入	398,500千円	△49,000千円	349,500千円
第1項 企業債	30,000千円	0千円	30,000千円
第2項 一般会計出資金	10,000千円	0千円	10,000千円
第3項 工事負担金	345,999千円	△49,000千円	296,999千円
第4項 補助金	12,500千円	0千円	12,500千円
第5項 固定資産売却代金	1千円	0千円	1千円
支 出			

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本の支出	923,860千円	△40,000千円	883,860千円
第1項 建設改良費	830,077千円	△40,000千円	790,077千円
第2項 企業債償還金	93,783千円	0千円	93,783千円

令和3年2月25日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 2 年度

知立市水道事業会計補正予算説明書

令和2年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 水道事業収益	2 営業外収益	3 雑収益	25 その他雑収益
			29 消費税還付金
		4 消費税還付金	29 消費税還付金
			13 補助金
		5 他会計補助金	13 補助金

(支 出)

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	19 委託料
			26 動力費
			28 薬品費
		2 配水及び給水費	19 委託料
			26 動力費
		5 総係費	19 委託料

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,276,100	9,825	1,285,925	
198,762	9,825	208,587	
61,157	△ 14,400	46,757	
60,711	△ 14,400	46,311	
1	14,000	14,001	
1	14,000	14,001	
0	10,225	10,225	
0	10,225	10,225	

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,356,060	△ 40,000	1,316,060	
1,299,950	△ 20,000	1,279,950	
592,714	△ 11,000	581,714	
64,568	△ 7,000	57,568	
16,875	△ 1,000	15,875	
11,398	△ 3,000	8,398	
190,294	△ 4,000	186,294	
49,601	△ 1,000	48,601	
33,088	△ 3,000	30,088	
58,900	△ 5,000	53,900	
14,993	△ 5,000	9,993	

款	項	目	節
	2 営業外費用		
		2 消費税	
			58 消費税
		3 雑支出	
			60 その他雑支出

既決予定額	補正予定額	計	備考
55,109	△ 20,000	35,109	
10,000	△ 10,000	0	
10,000	△ 10,000	0	
26,721	△ 10,000	16,721	
26,721	△ 10,000	16,721	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 資本的收入			
	3 工事負担金		
		1 工事負担金	

(支 出)

款	項	目	節
1 資本の支出			
	1 建設改良費		
		2 配水設備 増補改良費	
			39 工事請負費

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
398,500	△ 49,000	349,500	
345,999	△ 49,000	296,999	
345,999	△ 49,000	296,999	

既決予定額	補正予定額	計	備考
923,860	△ 40,000	883,860	
830,077	△ 40,000	790,077	
813,806	△ 40,000	773,806	
670,376	△ 40,000	630,376	

令和2年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 28,455,031
	減価償却費	352,350,746
	固定資産除却費	18,039,582
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 113,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 247,000
	長期前受金戻入額	△ 135,759,692
	受取利息及び配当金	△ 456,643
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,266,733
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 4,281,225
	未払金の増減額(△は減少)	9,340,703
	たな卸資産の増減額(△は増加)	453,242
	小計	229,138,415
	利息及び配当金の受取額	456,643
	利息の支払額	△ 18,266,733
	業務活動によるキャッシュ・フロー	211,328,325
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 731,558,711
	有形固定資産売却による収入	0
	補助金による収入	11,363,871
	負担金等による収入	162,205,318
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,989,522
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	30,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,782,617
	他会計からの出資による収入	10,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,782,617
	資金増加額(又は減少額)	△ 400,443,814
	資金期首残高	1,726,547,967
	資金期末残高	1,326,104,153

令和2年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		243,877,674	
ロ	建物	315,006,494		
	建物	<u>△ 118,754,757</u>	196,251,737	
	減価償却累計額			
ハ	構築物	13,651,839,488		
	構築物	<u>△ 5,706,038,797</u>	7,945,800,691	
	減価償却累計額			
ニ	機械及び装置	1,573,016,685		
	機械及び装置	<u>△ 1,020,461,902</u>	552,554,783	
	減価償却累計額			
ホ	車両運搬具	14,067,750		
	車両運搬具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	減価償却累計額			
ヘ	工具器具及び備品	116,271,260		
	工具器具及び備品	<u>△ 78,341,150</u>	37,930,110	
	減価償却累計額			
ト	建設仮勘定		<u>2,532,000</u>	
	有形固定資産合計		<u>8,979,650,383</u>	
	固定資産合計			8,979,650,383

2 流動資産

(1)	現金預金		1,326,104,153	
(2)	未収金		219,968,490	
	貸倒引当金	<u>△ 2,465,000</u>	217,503,490	
(3)	貯蔵品		13,082,304	
(4)	その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
	流動資産合計		<u>1,559,709,947</u>	
	資産合計		<u>10,539,360,330</u>	

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		991,369,304	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金		<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計			1,046,970,648
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		98,234,511	
	(2) 未払金		134,432,708	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,415,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,603,000</u>		
	引当金合計		10,018,000	
	(4) その他流動負債		<u>3,618,130</u>	
	流動負債合計			246,303,349
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		5,929,681,458	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,783,452,840</u>	
	繰延収益合計			<u>3,146,228,618</u>
	負債合計			4,439,502,615

資本の部

6	資本金			2,789,598,963
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	0		
	ロ 補助金	<u>0</u>		
	資本剰余金合計			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,012,080		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,219,246,672</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,310,258,752</u>	
	剰余金合計			<u>3,310,258,752</u>
	資本合計			<u>6,099,857,715</u>
	負債資本合計			<u>10,539,360,330</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,433,752円
1年超	3,147,606円
計	6,581,358円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和元年度知立市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,088,729,108		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>3,180,890</u>	1,091,909,998	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	514,308,486		
	(2) 配水及び給水費	141,371,736		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	79,495,613		
	(5) 総係費	43,605,159		
	(6) 減価償却費	342,716,234		
	(7) 資産減耗費	17,366,414		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,138,863,642</u>	
	営業利益			△ 46,953,644
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	273,100		
	(2) 長期前受金戻入	135,378,688		
	(3) 雑収益	<u>38,870,044</u>	174,521,832	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,849,120		
	(2) 雑支出	<u>10,649,702</u>	<u>30,498,822</u>	<u>144,023,010</u>
	経常利益			97,069,366
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	243,135		
	(2) その他特別損失	<u>508,062</u>	<u>751,197</u>	<u>△ 751,197</u>
	当年度純利益			96,318,169
	前年度繰越利益剰余金			3,062,755,740
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>88,628,177</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,247,702,086</u></u>

令和元年度知立市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		243,877,674	
ロ	建物	315,006,494		
	建物	<u>△ 112,180,255</u>	202,826,239	
	減価償却累計額			
ハ	構築物	13,036,659,101		
	構築物	<u>△ 5,456,697,186</u>	7,579,961,915	
	減価償却累計額			
ニ	機械及び装置	1,570,437,955		
	機械及び装置	<u>△ 959,543,002</u>	610,894,953	
	減価償却累計額			
ホ	車両運搬具	14,067,750		
	車両運搬具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	減価償却累計額			
ヘ	工具器具及び備品	105,593,078		
	工具器具及び備品	<u>△ 75,219,806</u>	30,373,272	
	減価償却累計額			
ト	建設仮勘定		<u>2,413,000</u>	
	有形固定資産合計			8,671,050,441
	固定資産合計			<u>8,671,050,441</u>

2 流動資産

(1)	現金預金		1,726,547,967	
(2)	未収金		213,410,130	
	貸倒引当金	<u>△ 2,578,000</u>	210,832,130	
(3)	貯蔵品		13,535,546	
(4)	その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,953,935,643</u>
	資産合計			<u>10,624,986,084</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,433,752円
1年超	6,581,358円
計	10,015,110円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和 2 年度

知立市下水道事業会計補正予算書

議案第24号

令和2年度知立市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和2年度知立市の下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,218,003千円	24,000千円	1,242,003千円
第1項 営業収益	487,546千円	33,464千円	521,010千円
第2項 営業外収益	730,453千円	△9,464千円	720,989千円
第3項 特別利益	4千円	0千円	4千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1,205,203千円	24,000千円	1,229,203千円
第1項 営業費用	1,050,713千円	24,000千円	1,074,713千円
第2項 営業外費用	153,620千円	0千円	153,620千円
第3項 特別損失	370千円	0千円	370千円
第4項 予備費	500千円	0千円	500千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「390,225千円」を「363,225千円」に、「51,583千円」を「42,270千円」に、「338,642千円」を「320,955千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,228,508千円	14,600千円	1,243,108千円
第1項 企業債	538,900千円	△43,900千円	495,000千円
第2項 出資金	367,108千円	27,000千円	394,108千円
第3項 分担金及び負担金	104,118千円	△9,000千円	95,118千円
第4項 補助金	218,382千円	40,500千円	258,882千円

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,618,733千円	△12,400千円	1,606,333千円
第1項 建設改良費	1,014,519千円	△12,400千円	1,002,119千円
第2項 企業債償還金	604,214千円	0千円	604,214千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた起債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業	千円 18,500	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内(た だし、利 率見直 し方式 で、借 り入れ る資金 につい て、利 率の見 直しを 行った 後にお いては 、当該 利率見 直し後 の利率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条件によ り、銀行そ 他の場合 にはその債 権者と協 定するもの による。た だし、企業 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、又は 繰上償還若 しくは低利 に借換えす ることができ る。	千円 15,100	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
公共下水道事業	千円 520,400				千円 479,900			

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中「336,658千円」を「296,194千円」に改める。

令和3年2月25日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 2 年度

知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和2年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1	下水道事業収益		
	1 営業収益		
		1 下水道使用料	1 下水道使用料
		2 他会計負担金	2 他会計負担金
	2 営業外収益		
		2 他会計補助金	12 他会計補助金
		3 長期前受金戻入	16 国庫補助金戻入
		4 雑収益	29 消費税還付金

(支 出)

款	項	目	節
1	下水道事業費用		
	1 営業費用		
		7 資産減耗費	45 固定資産除却費

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,218,003	24,000	1,242,003	
487,546	33,464	521,010	
420,000	20,000	440,000	
420,000	20,000	440,000	
67,545	13,464	81,009	
67,545	13,464	81,009	
730,453	△ 9,464	720,989	
314,277	△ 40,464	273,813	
314,277	△ 40,464	273,813	
386,547	7,000	393,547	
146,735	7,000	153,735	
29,628	24,000	53,628	
1	24,000	24,001	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,205,203	24,000	1,229,203	
1,050,713	24,000	1,074,713	
15,703	24,000	39,703	
15,703	24,000	39,703	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1	資本的收入		
	1	企業債	
		1	企業債
			37
			企業債
	2	出資金	
		1	他会計出資金
			38
			他会計出資金
	3	分担金及び 負担金	
		1	負担金
			41
			工事負担金
	4	補助金	
		1	国庫補助金
			42
			国庫補助金

(支 出)

款	項	目	節
1	資本的支出		
	1	建設改良費	
		1	污水管渠整備費
			35
			工事請負費
		3	流域下水道 建設負担金
			63
			建設負担金

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,228,508	14,600	1,243,108	
538,900	△ 43,900	495,000	
538,900	△ 43,900	495,000	
538,900	△ 43,900	495,000	
367,108	27,000	394,108	
367,108	27,000	394,108	
367,108	27,000	394,108	
104,118	△ 9,000	95,118	
104,118	△ 9,000	95,118	
75,400	△ 9,000	66,400	
218,382	40,500	258,882	
196,000	40,500	236,500	
196,000	40,500	236,500	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,618,733	△ 12,400	1,606,333	
1,014,519	△ 12,400	1,002,119	
915,644	△ 9,000	906,644	
751,581	△ 9,000	742,581	
18,580	△ 3,400	15,180	
18,580	△ 3,400	15,180	

令和2年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	500,288
	減価償却費	708,557,270
	固定資産除却費	38,797,904
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 162,004
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 394,847,873
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	122,691,330
	未収金の増減額(△は増加)	2,053,490
	未払金の増減額(△は減少)	△ 6,780,536
	小計	<u>470,809,869</u>
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	<u>△ 122,691,330</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	348,118,539
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 1,081,304,069
	補助金による収入	237,381,000
	負担金等による収入	189,994,603
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 653,928,466</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	481,500,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 604,213,086
	他会計からの出資による収入	394,825,084
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>272,111,998</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 33,697,929
	資金期首残高	543,470,572
	資金期末残高	<u><u>509,772,643</u></u>

令和2年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		322,157,082	
ロ	建	物	16,295,974		
	建	物	<u>△ 1,935,962</u>	14,360,012	
		減価償却累計額			
ハ	構	築	21,990,049,923		
	構	築	<u>△ 1,234,137,851</u>	20,755,912,072	
		減価償却累計額			
ニ	機	械	579,936,036		
	機	械	<u>△ 86,253,116</u>	493,682,920	
		減価償却累計額			
ホ	車	両	503,303		
	車	両	<u>△ 452,974</u>	50,329	
		減価償却累計額			
ヘ	工	具	410,844		
	工	具	<u>△ 151,980</u>	258,864	
		減価償却累計額			
ト	建	設		<u>127,675,816</u>	
		仮勘定			
		有形固定資産合計			21,714,097,095
(2)	無	形			
イ	施	設		<u>898,101,311</u>	
		利用権			
		無形固定資産合計			<u>898,101,311</u>
		固定資産合計			22,612,198,406

2 流動資産

(1)	現	金		509,772,643	
(2)	未	収	97,475,623		
	貸	倒	<u>△ 1,003,277</u>	96,472,346	
		引当金			
(3)	そ	の		<u>20,000</u>	
		他流動資産			
		流動資産合計			<u>606,264,989</u>
		資産合計			<u>23,218,463,395</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,150,082,810	
固定負債合計		7,150,082,810

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	614,224,146	
(2) 未払金	356,045,833	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,887,667	
ロ 法定福利費引当金	<u>270,054</u>	
引当金合計	<u>2,157,721</u>	
流動負債合計		972,427,700

5 繰延収益

(1) 長期前受金	12,166,757,177	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 744,904,384</u>	
繰延収益合計		<u>11,421,852,793</u>
負債合計		19,544,363,303

資本の部

6 資本金 3,377,309,114

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金	26,595,102	
ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
資本剰余金合計		295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,228,996</u>	
利益剰余金合計	<u>1,228,996</u>	
剰余金合計		<u>296,790,978</u>
資本合計		<u>3,674,100,092</u>
負債資本合計		<u>23,218,463,395</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、394,108,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和元年度知立市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	393,789,430		
	(2) 他会計負担金	<u>73,803,577</u>	467,593,007	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	40,753,124		
	(2) 雨水管渠費	3,316,213		
	(3) ポンプ場費	3,885,725		
	(4) 流域下水道管理運営費	202,322,303		
	(5) 総係費	29,470,207		
	(6) 減価償却費	693,700,289		
	(7) 資産減耗費	<u>22,681,195</u>	<u>996,129,056</u>	
	営業利益			△ 528,536,049
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	249,454,833		
	(2) 長期前受金戻入	384,201,163		
	(3) 雑収益	<u>31,310,485</u>	664,966,481	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,097,820		
	(2) 雑支出	<u>32,924,572</u>	<u>173,022,392</u>	<u>491,944,089</u>
	経常利益			△ 36,591,960
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>55,156,923</u>	55,156,923	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>17,836,255</u>	<u>17,836,255</u>	<u>37,320,668</u>
	当年度純利益			728,708
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>728,708</u></u>

令和元年度知立市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974		
建 物	<u>△ 967,981</u>	15,327,993	
減価償却累計額			
ハ 構 築 物	21,301,198,741		
構 築 物	<u>△ 611,881,112</u>	20,689,317,629	
減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置	458,506,895		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 42,199,306</u>	416,307,589	
減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具	503,303		
車 両 運 搬 具	<u>△ 226,487</u>	276,816	
減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	410,844		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 75,990</u>	334,854	
減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>127,675,816</u>	
有形固定資産合計			21,571,397,779

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>923,130,723</u>	
無形固定資産合計			<u>923,130,723</u>
固定資産合計			22,494,528,502

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		543,470,572	
(2) 未 収 金	168,579,478		
貸倒引当金	<u>△ 1,165,281</u>	167,414,197	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>710,904,769</u>
資産合計			<u><u>23,205,433,271</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,282,806,956	
固定負債合計		7,282,806,956

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	604,213,086	
(2) 未払金	579,105,360	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,887,667	
ロ 法定福利費引当金	<u>270,054</u>	
引当金合計	<u>2,157,721</u>	
流動負債合計		1,185,476,167

5 繰延収益

(1) 長期前受金	11,831,191,543	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 372,816,115</u>	
繰延収益合計		<u>11,458,375,428</u>
負債合計		19,926,658,551

資本の部

6 資本金 2,982,484,030

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金	26,595,102	
ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
資本剰余金合計		295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>728,708</u>	
利益剰余金合計		<u>728,708</u>
剰余金合計		<u>296,290,690</u>
資本合計		<u>3,278,774,720</u>
負債資本合計		<u>23,205,433,271</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

